

# 市民が市民のためにわかりやすく作った財政白書

## 東京都日野市

人口：171,426人

面積：27.53 km<sup>2</sup>

### 取組の概要

市の「第四次基本構想・基本計画」である「ひのいいプラン2010」の分科会メンバーが中心となり、その発展的組織として市民と行政職員との協働チーム、市民行動プロジェクト「健全財政を考える会」が発足した。会の取り組みとして、ワンステップは市財政の現状把握、ツーステップは他市との比較分析を通じての「健全財政のあり方」の検討、スリーステップとして、出前講座や広報を通じた市民への市財政への関心喚起活動や市民サイドからの諸提案の策定など、という形で進めた。平成17年度に作成した、市民の目から見た「市民が市民のためにわかりやすく作った財政白書」はこうした経過からの成果品となる。

### 取組の紹介

#### 1 取組の背景

日野市では、税収の落ち込みや基金残高の枯渇により財政状況が切迫するなかで、平成11年2月に市報で「財政非常事態宣言」を行うとともに、市民に対し厳しい市財政の現況についての説明記事の掲載を行った。

また、同年5月に第4次日野市基本構想・基本計画「日野いいプラン2010」のワーキングチームが組織され、市民参画によるプランの策定及び進行管理を行っていくこととなった。

「健全財政を考える会」は、このプランを着実に実現するために作られた市民行動プロジェクトチームの分科会のひとつとして、平成13年6月、市民を中心に若干の行政職員を加えた20人ほどのメンバーにより発足したものである。直接の背景は「財政非常事態宣言」と言えるが、起動力となったものは、「市の厳しい財政状況を広く市民に理解してもらうこと、また現状を打開するために市の為すべきことや市民として何ができるかを検討する必要があるのではないか」という会員の共通認識だと考えられた。

この作業の過程で平成16年5月、市長からの『市民の視点から見た財政白書の作成の要請』を受け、今回の取り組みを行ったところである。

## 2 取組の具体的内容

「健全財政を考える会」は、市民と行政の協働によるプロジェクトチームとしながらも、行政側は資料の提供と意見の調整に留めるようにし、あくまでも市民が中心となって進めることを前提として、市民の目から健全財政について調査・分析を行う。

平成 14 年 5 月、市報に「市民が作った財政レポート」を掲載し、反響を呼ぶ。平成 17 年 6 月には、「市民が市民のためにわかりやすく作った日野市財政白書」を発行。

健全財政確立のためへの、市民としての市財政についての関心の喚起やそれに向けた市民として可能な行動提案などを訴えた。

白書では、市の財政状況を『できるだけ市民にわかりやすく』を作成目標とした。財政に関心を持ってもらえるように、市民生活や家計に例えた事例やイラスト、グラフを盛り込むとともに、難しい財政用語の解説を掲載し、初めての方でも理解できるよう工夫を凝らした。

### ○鍋に例える ～ 財政錯覚を説明する

財政とは皆が集めたお金をみんなのために使うための仕組みです。例えば、鍋をするためにお金を集めて、誰か係を決めて買いにいかせたら、どういうものを買ってくるか、リーズナブルな値段の物を買ってくるか、おつりをごまかさないか、きっちりチェックするはずですが。



例えはまた鍋になってしまいますが、鍋に参加する人が多くなると全体の予算を考えずに多く飲み食いしたり、好きな物を注文したりしがちになります。中には割り勘負けしないように多く食おうなどと考える人もいるかもしれません。

その中で、財政を健全化させるためには、「収入を増やし、支出を減らすこと」とし、健全化の究極の目標は、「市民一人一人が自立した、豊かで安全な生活環境を創ること」と主張。そのため、「健全財政を考える会」では、①市税収入確保への取組み（街の活性化策や企業活動支援等）、②福祉や行政サービスの見直し、③今後の社会基盤整備の在り方、④行財政改革の推進と監査の方法などについて提案をした。

また、一方的に市への提案をするだけでなく、市民が身近でできることとして、「日野市でできるだけ買い物をしよう」、「市からのサービスはタダでないこと（断る勇気）を意識しよう」、「市の行財政運営を市民の目でチェックしよう」などを市民の行動計画として、

具体的に推進することなどの提案も加えた。

### **3 取組の効果**

取組の効果としては「財政白書」作成に携わった会としての効果と市民への効果との2点が挙げられる。

まず、会の市民メンバーに対しては具体的な数値の分析作業を通して市の財政状況をより正しく知ってもらうことができた。また、これらの作業を通じて行政メンバーとしては市民への情報提供の進め方や重要性を再認識することができた。

また、市民に対してはわかりやすい財政資料を公表した結果、市民一人ひとりが市の財政状況について、自分の家計簿と同様に興味を持つことができたのではないかと思う。

一般紙などでも取り上げられ地域の話題となり、また総務省の「地方行革をともに考えるシンポジウム in 青森」での事例発表の機会を得ることができ、全国的にも会の活動をPRすることができた。

### **4 取組中の課題・問題点**

財政に対する認識の相違から、発行までに長期間を要することとなってしまったが、結果的には必要な時間ではなかったか、と思う。月1回のペースで35回の合同勉強会を実施し、発行までに2年半を要したことからも認識をひとつにするものの難しさがわかる。

メンバー構成として、参加市民に年齢的偏りがあったこと、女性市民の参加がなかったことが今後の課題と考える。

### **5 住民（職員）の反応・評価**

わかりやすい財政資料を市報や市ホームページで公表したことと併行して、「白書」を求める市民も増えた。また、財政白書により職員の意識改革にもつながった。

### **6 今後の課題**

財政環境がさらに厳しくなってきたため、「健全財政を考える会」の新たな活動が求められた。基本計画を始め、現在進行中の「第3次日野市行財政改革大綱・集中改革プラン」や行政評価システムとも整合した市民に分かりやすい財政白書の改訂版を市民協働で作成することが課題である。

## **7 今後取り組む自治体に向けた助言**

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日、総務省）では、行財政情報開示の徹底が示されている。市民にわかりやすい行財政情報を市民自ら知恵を出し合って作成・公表していくことは、ガバナンス強化の上でも、大変重要なことだと思う。市民が議論を重ね、厳しい地方の財政状況を正確に知ってもらい、市民自ら行動を起こしてもらおうキッカケづくりとして、市民による財政白書づくりをお勧めしたい。

### **(参考) 当該取組内容の関連ホームページ**

<http://www.city.hino.lg.jp/index.cfm/13.0.30.23.html>

**担当部署：財政課**